

令和5年度蒲郡市

病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 病院事業収益	9,590,600,000	300,000,000	0
第1項 医業収益	8,602,810,000	0	0
第2項 医業外収益	987,760,000	300,000,000	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
9,890,600,000	9,742,093,726	△ 148,506,274	
8,602,810,000	8,360,877,595	△ 241,932,405	(うち仮受消費税等 25,888,714円)
1,287,760,000	1,381,216,131	93,456,131	(うち仮受消費税等 3,682,318円)
30,000	0	△ 30,000	

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 病院事業費用	10,443,000,000	182,000,000	0	0	0
第1項 医業費用	10,201,627,000	182,000,000	0	0	0
第2項 医業外費用	221,353,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	20,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
10,625,000,000	10,395,000	10,635,395,000	9,989,485,606	0	645,909,394	
10,383,627,000	10,395,000	10,394,022,000	9,789,082,054	0	604,939,946	(うち仮払消費税等 263,412,325円)
221,353,000	0	221,353,000	200,403,552	0	20,949,448	(うち仮払消費税等 5,879,634円)
20,000	0	20,000	0	0	20,000	
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 128,968,284円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,263,100,000	100,400,000	1,363,500,000	247,400,000
第1項 企業債	591,300,000	100,400,000	691,700,000	247,400,000
第2項 出資金	671,379,000	0	671,379,000	0
第3項 固定資産売却代金	100,000	0	100,000	0
第4項 投資償還金	321,000	0	321,000	0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	1,610,900,000	1,229,447,500	△ 381,452,500	
0	939,100,000	557,500,000	△ 381,600,000	
0	671,379,000	671,379,000	0	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	321,000	568,500	247,500	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,900,300,000	138,000,000	0	2,038,300,000	297,375,000
第1項 建設改良費	817,368,000	138,000,000	0	955,368,000	297,375,000
第2項 企業債償還金	1,068,968,000	0	0	1,068,968,000	0
第3項 投 資	13,964,000	0	0	13,964,000	0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
0	2,335,675,000	1,947,357,364	198,813,000	0	198,813,000	189,504,636
0	1,252,743,000	875,359,308	198,813,000	0	198,813,000	178,570,692
0	1,068,968,000	1,068,967,056	0	0	0	944
0	13,964,000	3,031,000	0	0	0	10,933,000

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 717,909,864円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,749,677円、過年度分損益勘定留保資金 715,160,187円で補てんした。

## 令和5年度蒲郡市病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益		
(1) 入院収益	5,739,543,068	
(2) 外来収益	2,183,539,722	
(3) その他医業収益	<u>411,906,091</u>	8,334,988,881
2 医業費用		
(1) 給与費	4,817,094,914	
(2) 材料費	2,165,476,665	
(3) 経費	1,786,467,067	
(4) 減価償却費	714,670,102	
(5) 資産減耗費	16,268,846	
(6) 研究研修費	<u>25,692,135</u>	<u>9,525,669,729</u>
医業損失		1,190,680,848
3 医業外収益		
(1) 負担金	868,030,000	
(2) 補助金	369,027,800	
(3) 長期前受金戻入	62,316,714	
(4) その他医業外収益	78,159,299	1,377,533,813
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,629,632	
(2) 長期前払 消費税償却	46,402,091	
(3) 保育費	30,940,305	
(4) 長期貸付金貸倒 引当金繰入額	840,000	
(5) 寄附金	27,272,728	
(6) 雑損失	<u>388,878,042</u>	<u>565,962,798</u>
経常損失		<u>811,571,015</u>
		379,109,833

当年度純損失

379,109,833

前年度繰越欠損金

11,969,443,322

当年度未処理欠損金

12,348,553,155

令和5年度蒲郡市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰		
		資 本 剰		
		受贈財産 評価額	補償金	補助金
前年度末残高	18,471,551,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
前年度処理額	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0
処理後残高	18,471,551,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
当年度変動額	671,379,000	0	0	0
資本金の受入	671,379,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	19,142,930,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000

病院事業欠損金計算書

(令和6年3月31日まで)

(単位：円)

余 金				資本合計
余 金		利 益 剰 余 金		
負担金	資本剰余 金 合 計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	64,868,450	△ 11,969,443,322	△ 11,969,443,322	6,566,976,220
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	64,868,450	(繰越欠損金) △ 11,969,443,322	△ 11,969,443,322	6,566,976,220
0	0	△ 379,109,833	△ 379,109,833	292,269,167
0	0	0	0	671,379,000
0	0	△ 379,109,833	△ 379,109,833	△ 379,109,833
0	64,868,450	(当年度未処理欠損金) △ 12,348,553,155	△ 12,348,553,155	6,859,245,387

令和5年度蒲郡市病院事業欠損金処理計算書

令和5年度蒲郡市病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)			
	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	19,142,930,092	64,868,450	△ 12,348,553,155
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	19,142,930,092	64,868,450	(繰越欠損金) △ 12,348,553,155

資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		2,464,224,751
ロ 建物	17,824,633,216	
減価償却累計額	<u>△ 13,360,806,667</u>	4,463,826,549
ハ 構築物	557,176,500	
減価償却累計額	<u>△ 499,648,720</u>	57,527,780
ニ 機械備品	6,561,520,155	
減価償却累計額	<u>△ 4,601,496,106</u>	1,960,024,049
ホ 車両	5,425,253	
減価償却累計額	<u>△ 5,153,991</u>	271,262
ヘ リース資産	35,768,600	
減価償却累計額	<u>△ 19,646,110</u>	16,122,490
ト 建設仮勘定		<u>162,116,336</u>
有形固定資産合計		9,124,113,217
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		<u>2,954,451</u>
無形固定資産合計		2,954,451
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	5,160,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,520,000</u>	2,640,000
ロ 長期前払消費税		173,844,244
ハ 破産更生債権等	53,844,249	
貸倒引当金	<u>△ 53,844,249</u>	0
ニ その他投資その他の資産		<u>4,200,920</u>
投資その他の資産合計		<u>180,685,164</u>
固定資産合計		9,307,752,832

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,355,676,669	
(2) 未収金	773,396,172		
貸倒引当金	<u>△ 12,885,710</u>	760,510,462	
(3) 貯蔵品		<u>86,289,641</u>	
流動資産合計		<u>4,202,476,772</u>	
資産合計		<u>13,510,229,604</u>	

### 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,183,432,089</u>		
企業債合計		2,183,432,089	
(2) リース債務		2,581,545	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,661,244,956</u>		
引当金合計		<u>1,661,244,956</u>	
固定負債合計		3,847,258,590	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,025,478,667</u>		
企業債合計		1,025,478,667	
(2) リース債務		3,318,871	
(3) 未払金		975,051,514	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>351,500,546</u>		
引当金合計		<u>351,500,546</u>	
(5) その他流動負債		<u>15,620,000</u>	
流動負債合計		2,370,969,598	

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,199,657,355	
収益化累計額		<u>△ 766,901,326</u>	
繰延収益合計		<u>432,756,029</u>	
負債合計		<u>6,650,984,217</u>	

### 資本の部

6 資本金			19,142,930,092
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		9,993,000	
ロ 補償金		7,312,450	
ハ 国庫補助金		9,390,000	
ニ 具費補助金		<u>38,173,000</u>	
資本剰余金合計		64,868,450	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金		<u>12,348,553,155</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 12,348,553,155</u>	
剰余金合計		<u>△ 12,283,684,705</u>	
資本合計		<u>6,859,245,387</u>	
負債資本合計		<u>13,510,229,604</u>	

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～30年
器械備品	5～8年
車両	4～6年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年から20年までの間で均等償却を行っている。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,913,976,337円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として95,835,627円を支給するため、退職給付引当金95,835,627円を使用している。

##### (2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金282,513,752円を使用している。

##### (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金11,095,955円を使用している。